

「平成 26 年度第 2 回高知県社会貢献活動支援推進会議」

開催日時：平成 27 年 2 月 16 日（月）10：00～11：30

委員氏名：八木会長、矢野副会長、大原委員、上田委員、清原委員、矢田委員、間委員
内田委員、山本委員

議題

- (1) 第 3 次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策
- (2) 平成 27 年度当初予算案の概要
- (3) その他

(事務局)

定刻となりましたので、ただ今から、「平成 26 年度第 2 回高知県社会貢献活動支援推進会議」を開催させていただきます。

委員の皆さまには、お忙しいところ、ご出席いただきましてありがとうございます。

本日は、今年度スタートしました第 3 次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策の取組状況や今後の取組についてご意見をいただきたいと考えています。また、後半では高知大学と高知県立大学における地域と大学、学生の協働の新たな取組について報告をいただく予定です。

なお、当会議の議事録ですが、これまで同様、(委員のお名前を伏せたくうえで) 県のホームページに掲載させていただきますので、予めご了承ください。

それでは、会長さん、以降の議事進行をよろしく願いいたします。

(会長)

それでは会長が議事を進行することになっているようですので、早速、議事を進めていきたいと思えます。皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

それでは、議題の「第 3 次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策」について、それぞれの実施主体から説明をいただきたいと思えます。まずは、事務局の方から説明をお願いします。

(事務局)

それでは、事務局より説明をさせていただきます。

資料 1 は、第 3 次社会貢献活動支援推進計画の体系図です。

資料 2 は、第 3 次計画に基づく支援策について、1 2 月末時点で実施状況や課題、今後の取組をとりまとめた線表になります。

線表の向かって右側に記載している「実施主体」が県となっているところについて、実績を抜粋しながら報告させていただきます。

まず、資料②ページ目の一番上の列にあります、社会貢献活動を推進する拠点センター

である高知県ボランティア・NPO センターへの運営費の助成についてですが、今年度予算額は18,948千円となっております。これは、事業費のほかに3名の人件費の補助を行うものですが、今年度は県社協全体の職員配置の結果、1名減の2名体制となったため、代替の臨時職員で対応してきていまして、その人件費の差額については、補助金予算を減額する予定です。26年度の事業の実施につきましては、センターの組織力でカバーをしてきているところですが、来年度は例年通りの体制で運営されることを確認しています。

次に資料の⑧ページの一番上の行をご覧ください。「行動計画の項目：①市町村と社会貢献活動団体との協働推進のための支援」としまして、今年度新たにNPO地域ネットワーク会議をセンターと県で開催をしました。昨年度までの取組としては、ブロック単位で市町村とNPOの協働によるモデル的な取組の報告と意見交換を行うスタイルで開催をしていましたが、他の地域のモデルケースの知識習得に終わらず、地域でのNPOと行政の協働推進には、まず、地域課題が共通する市町村単位でNPO同士、もしくは、NPOと行政がお互いの活動をまず知り、ネットワークをつくることが必要と考え、今後の連携・協働につながる機会創出を目指しました。また、ネットワークを構築するうえで、NPOや行政との橋渡し役が期待される関係機関にもご案内し、県の地域支援企画員を始め、中間支援組織の高知県西部NPO支援ネットワーク、環境活動支援センターえこらば、市町村社協、高知大学のUBC（県内4地域に配置されている大学派遣地域コーディネーター）の皆さまにもご参加いただきました。この線表には参加者の実績報告の記載がありませんが、2月3日開催の黒潮町は関係者を含め28名参加（6NPO、高知大学、黒潮町社協、黒潮町、主催・協力団体4団体）でした。2月12日開催の室戸市については、関係者を含め22名参加（7NPO、高知大学、室戸市社協、室戸市、主催・協力団体3団体）でした。

当日、参加者の声として、「日常的な交流がA団体とB団体はあって、B団体とC団体も日々やりとりがあるけども、A団体とC団体はつながりがなかった。」ですとか、「地域の課題解決に向けて、行政やNPO同士のお互いの弱点を補完し、強みを最大限に活かすには身近なネットワークが大事だ」という意見が寄せられています。市町村規模で開催した場合、地域課題や地域資源に共通項が多く、活動エリアも共通しますので、協働やコラボの話につながりやすいという点で、企画の手ごたえを感じました。

来年度については、中間支援組織の皆さまにご協力いただきながら、新たな市町村で試行錯誤しながら開催したいと思っております。また、この取組を継続して、各市町村で交流機会を持つことにより、地域ブロック単位でのネットワーキングの機会につなげていきたいと考えています。

次に⑨ページの一番上の行に記載があります、「大学との連携」についてです。取組目標としては、「地（知）の拠点整備事業の実施」とあり、文化推進課、私学・大学支援課においては、平成27年度からスタートする「産学官民連携センター」を中心に各大学との連携・協力体制をより深め、産学官民の連携や様々な課題解決に今後取り組むことにより、産業振興や地域課題の解決につなげていくこととしています。

次に、⑩ページ中ほどの「実施項目2：相互理解による協働の促進」です。取組目標としては、NPO高知市民会議さんに委託をして実施している「こらぼでとーく」という、県とNPOが県政の課題について検討する会議の開催をあげています。毎年度県庁各課にテーマの募集を実施しており、今年度は、住宅課から高知県内の空き家の活用に係る県の施策や制度の設計にあたり、高齢者や障害者、子育て世代の住まい方を支援しているNPOに現在の取組の情報提供を受け、意見交換等をしたいと要望があり、事業を進めているところです。評価・今後の取組としては、この取組を通じて、県政にNPOの取組や提案が活かされることを目的としていますので、取組の期間中から終了後についても、やりっぱなしにならない側面的なフォローが必要と考えています。また、県庁内において、この事業目的に対するニーズはまだまだあると考えていますので、来年度以降のテーマ募集に向け、県内のNPO活動実績と県庁各課の取組を分析し、各課への個別のアプローチも重要であると考えています。

続いて、⑪ページです。上から2行目に「実施項目：地域コミュニティとの連携」、「行動計画の項目：②様々な主体が連携して関わる新たな地域コミュニティの拠点づくり」として、県の中山間地域対策課による「取組目標：集落活動センターの設置・立上支援：10年間130カ所」がございしますが、こちらは、12月末時点で15カ所の立ち上げとなっており、3月末までに17カ所、また、来年度は要望ベースで新たに13カ所が開所予定となっており、引き続き県として支援を実施してまいります。

また、同じく中山間地域対策課の取組の「結プロジェクト」ですが、こちらは、⑪ページの下に事業説明を掲載していますが、農村や漁村の集落の維持や活性化を図るために、NPOや大学などの民間との交流や共同作業の取組を通じて、両者の協働の“きっかけづくり”を目的とし、初年度のみ、その交流活動に助成をするものです。今年度については、事業開始2年度目ということもあり、初年度実績の22カ所から大きく件数を減らし合計4カ所となっています。中山間地域対策課の評価としては、このプロジェクトは、市町村と集落が民間団体の受け入れ要望を事業計画にまとめ、その計画を県に提出したのちに、集落と民間団体をマッチングさせるというスキームですが、県が市町村に対し希望調査をしたところ、市町村からの要望が少なく、また、すでに地域と大学で事業として取組があるところも多くあり、来年度事業は廃止となっています。説明としては、以上です。

(会長)

はい、ありがとうございます。質問等については、すべての報告の後、まとめて質疑応答の時間を設けたいと思いますので、続いて、高知県ボランティア・NPOセンターの報告をお願いします。

(委員)

それでは、高知県ボランティア・NPOセンターで取り組んでいる12月末までの取組状

況を報告させていただきます。

まず3 ページのほうですが、「実施項目1の活動基盤の整備」の中で、「④NPO法人会計基準の普及」になりますが、本年度もNPO会計ソフトセミナーを実施したり、この3月に事業報告と活動計算書の作成の仕方のセミナーを開催予定しています。昨年度の調査の時点では、「活動計算書」となっているのはNPO全体の49%。ただ、この中で、実際NPO法人が会計基準が十分準拠されているというのはそのうち58%で、まだまだ会計基準が十分普及しているという状況ではございません。引き続き、セミナーや個別の相談等を通じて、導入を推進していく予定にしております。

その下の「⑤中間支援組織の機能及びネットワークの強化」については、今年度、高知県東部ボランティア・NPO交流会のほうが主催で、奈半利町の地域交流会を開催し、その共催として私たちもお手伝いしています。東部地域のNPO中心に19名の方が参加して、東部地域のNPOのネットワーク化ということを図っておりました。しかし、評価のところにも書いていますが、高知県東部ボランティア・NPO交流会については、やはり事務局機能とか、中心的に担う役員さんがなかなか確保できないということもありまして、この奈半利町での会を最後に交流会を解散するということになっております。こうしたことも踏まえて、先ほど事務局のほうからも報告がありましたが、やはり市町村単位の地域のネットワークづくりということを今年度から計画しておりまして、室戸市と黒潮町において、NPOのつながりを作るNPO地域ネットワーク会議を開催したところです。出席については先ほどと同じになります。改善策、今後の取組についても、今年度開催した室戸市、黒潮町についても、こうしたネットワークづくりというのを緩やかに継続的に進めながら、また他の市町村においても、NPOがつながるといふことの必要性等も声があがっていますので、ネットワークづくりを進める予定になっております。

続いて、「2財政基盤の整備」については、「①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保」についてはセンターでピッピネット等を通じて情報提供を毎月やっているという状況になっています。

「③認定NPO法人への移行促進」につきましては、今年度もNPO基礎講座の中で認定編を7月9日に開催しております。少し参加者が4名と少なかったですが、認定を目指したいという相談も来ているところがあります。次の認定申請に向けたNPOの動きとしては、まだ十分書類とか中身的にそろってない状況で現在進んでいるところです。

続いて、4 ページ目のほうに行かせていただきます。実施項目「3人材育成」の「①学校教育、社会教育での取組」というところになります。現在、ボランティア・NPOセンターのほうでは、福祉教育とかボランティア学習ということの推進ということに力を入れて取り組んできています。今年度、特に学校教育における福祉教育という切り口で今後の取組の見直しを考えておりまして、新たな展開をどうするのかということ今年度議論してきております。また、夏休み期間中に学校の先生、あるいは社協、NPOを対象に福祉教育・ボランティア学習の実践講座を開催して、18名の方が参加いただいています。ただ、

ちょっと評価のほうに書いていますが、学校教育の中で、福祉教育というものがそもそもない中で進めるというのは、教職員側の意識も福祉教育とかボランティア学習というところにとどまりにくくなってきましたので、少し検討会の中でも出てきているんですが、学校が取り組むキャリア教育という中でNPOとの連携とか地域の課題解決とか、そういったところを取り組んでいこうというようなところを今、検討をしているところです。今後の取組というところにも書かせていただいています、地域の課題や地域のNPOと橋渡しをしていく企画・コーディネートできる人材の育成というのが急務だということも意見が出ておまして、特に市町村社協さんの職員さんがそういう福祉教育、ボランティア学習、あるいは地域の課題を学校等をつないで解決できる取組というのを進めていかなければならないということが今出てきています。

続いて、「②NPO運営関係の各種講座の実施」です。まず、NPO実務講座については年4回開催ということになっていますが、今現在、法務編と労務編については隔年で交代で開催していますので、会計、税務、今年は法務ということで、3回の開催になっています。参加者につきましては、会計、税務については毎年10団体前後、10名強の方参加がある状況が続いてきておまして、今年度も大体横ばい状況ですが、法務編につきましては、少し法改正等もなかったということがありまして、今年度参加者が減っている状況があります。課題等にも書いていますが、実務講座の過去5年の受講率というのも今現在調べておまして、会計、税務については、全317法人のうちの11%が過去5年には受講しているという状況がありますが、法務編、労務編については、やはりNPO側のニーズという課題等も少ないということもあるのか、受講率が下がっている状況があります。また、事業規模の大きい法人で、特に職員を置いてる法人については受講率が比較的高いですが、事業規模が小さい法人で事業規模が100万円未満というような法人については実務講座の受講率が低いという状況も見えてきていますので、今後の課題としては、やはり講座の案内を送るターゲットをもう少し明確にした企画も要るのかなと思っています。今まで会計、税務、法務、労務と分けてきた部分の企画の見直しということも今後考えないといけないという状況があります。その下の経営塾及び経営研究会の開催につきましては、経営塾については今年度、前期は参加者が10団体12名の参加ということです。後期については組織運営編で今現在やっております、10名程度の参加になっているところです。こちらについては、当初目標、毎年新規参加団体4団体ということもあります。それから経営塾のほうは今年度、助成金申請については、新規団体さんが8団体参加いただいております、後半の組織運営についても新規団体が4団体参加いただいている状況になっているところです。経営研究会は後ほど出てきますので、そこで報告していただきます。

そのほか、「③地域活動の担い手となる人材の育成、発掘、育成」については、ボランティアガイダンスを7月19日に開催しております。センターが取り組んでる夏休みのボランティア体験のイベント等を実施して取り組みました。7月のこの当日の参加というのは35名程度だったと思うんですが、ちょっと少ないということもありまして、来年は開催時期

等見直しを考えているところです。

5 ページ目のほうに移ります。「4 団体相互の交流連携」については、「②NPO 同士の交流の場づくり」として、今年度、3 年ぶりにNPO フォーラムを開催しました。年 1 回、200 人開催という目標でしたが、今年度 149 名の参加をいただいています。特に今年度の実行委員会の最後の振り返りの中でもあったんですが、これまでよりも若い年代層や若いNPO 層の参加が増えてきているということもありまして、企画自身にそういう若い層を含めていくということが今後必要じゃないかということを経験のほうに書かせていただいております。あと、交流の場づくりにつきましては、先ほど報告しました、東部、西部での市町村単位でのネットワークづくりということを経験組んでいますので、またご確認いただいたらと思います。

「1 県民への普及啓発」については、6 ページのほうになりますが、「②セミナー、シンポジウム、体験学習等の実施」については、先ほどのボランティアガイダンス、NPO フォーラム等にありますので、そちらでご確認ください。

7 ページ目、実施項目「3 寄附の促進」は今年度から計画に新たに項目として加わりました。「①NPO による寄附募集の取組の強化」につきましては、今年度、プレゼンテーション講座等を開催しまして、NPO の発信力であるとか、プレゼンテーション力の向上ということを目指して開催し、28 名の参加をいただいています。また、明日には、ファンドレイジングセミナーとして、土佐町でやってるボランティアの交流会を嶺北地域のボランティアの交流会的な形にしまして、開催する予定にしています。そのほか、専門家派遣につきましては、今年度、2 団体にファンドレイザーなどを派遣して今、取組をしているところです。

続きまして、8 ページの「2 事業者との連携」です。事業者と社会貢献団体との交流の場づくりにつきましては、今年度も企業・NPO パートナシップ委員会を開催しながら、企業とNPO をどうつなぐかということを検討してきています。今年度は、実行のところを書いていますが、間もなく完成となりますが、県内でNPO と企業が協働した事例を取り上げた企業とNPO の協働事例集を作成し、各企業、NPO へ発信する予定です。また、それらを題材にしたセミナーを3月5日に開催する予定にしております。県内で様々企業とNPO の協働というのが広がってきているところもありますので、そういった事例収集というのが今後の課題かなというふうに思っております。

続いて、9 ページ目のほうに入ります。「3 大学教育機関との連携」については、社会貢献活動の質的評価についての研究ということになりますが、これは今、上田先生を中心にNPO 経営研究会の開催をしております。毎回、大体 10 名強の参加者が参加しながら、自分たちの活動について振り返って、今後の課題等を検討する中でNPO 自身が自分たちの活動を評価する。そんな取組を行っています。以前作った自己評価マニュアルの広報を十分できてないのが今後の課題と挙げております。

その下の「4 中間支援組織との連携」については、NPO サポートチームの定例会の開

催を具体的な取組として挙げています。年に2回程度ですが、これまでやってきたNPOサポートチームでは、こうち男女共同参画社会づくり財団さんや国際交流協会さんなどと、少し参加者が多く具体的な動きができていないということもありまして、今年度からは市民活動サポートセンター、えこらぼさん、今年度は西部NPOネットさんは参加できなかったのですが、センターと合計3団体でNPOの支援についての連携会議というのを開催しています。今年度、協働する事業とか一緒にやれる事業というのをこの中で検討してきています。その一つが、先ほど言いました、NPO地域ネットワーク会議など、えこらぼさんも地域のほうでNPOネットワークづくりをしたいということもあって連携事業を検討しているところです。

そして、最後の12ページ目のほうになりますが、「1災害時に機能を発揮できる団体の育成」です。現在、高知県ボランティア・NPOセンターのほうで、災害が起こったときの災害ボランティアセンター体制づくり事業というのを進めてきております。こういった市町村に設置される災害ボランティアセンターの運営を担う人材の育成ということで今年度、災害ボランティアセンター運営基礎研修を開催して、92名の方に参加いただきました。また、復興期や復旧期にいろんな団体で協働して取り組んでいこうということで、1月30日に被災者生活支援フォーラムを開催したところです。やはり、今後の課題等にも書いていますが、災害等の取組については十分に進んできてない市町村もありますので、市町村単位でNPOと市町村社協、行政が連携した災害ボランティアセンターの体制が今後の課題になってきているところです。

また、下の段になりますが、「2ネットワークの構築」については、高知県ボランティア・NPOセンターが中心となって、高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議を開催しております。これ、災害時に県域で活動するいろいろな民間団体さんに集まっていただいて、ボランティアを今後どう受け入れていくのか、災害が起こったらどういうふうに動くのかというのを協議、検討しているところです。ここには、青年会議所さんとかNPOに限らず、連合さんや経営者協会さんなど企業サイドのほうも入って、一緒に協議をしています。

以上がセンターの取組になります。

(会長)

ありがとうございました。

それでは、続きまして、NPO高知市民会議の取組をお願いします。

(委員)

資料の6ページになります。それから、「土佐志民大学」という大学案内をお配りさせていただいております。今年度から新たに始めた事業ですけれども、NPOを立ち上げてやっている人、またはボランティアでやっている人ではなくて、その周りを取り囲むやりた

いと思っているがまだ一步を踏み出せていない、そういう人たちにターゲットを絞って、この土佐志民大学を開催しております。昨年の4月ぐらいに高知県に移住されたプロブロガーのイケダハヤトさんと一緒にやっている事業で、イケダさんの幅広いネットワークで全国で活動している方に講師として来ていただいております。資料6ページになりますが、今年度は土佐志民大学を年4回開催いたしました。NPOや市民活動団体の活動に関わるきっかけづくりを狙いに幅広い内容の講義を4回開催しております。1時限目が115名、2時限目は39名、3時限目を2月に開催しまして大体60名。3月にもう1回開催する予定になっています。私たちが講座を開催したら、大体見たことのある方が参加されるんですけど、この土佐志民大学には、20代から30代の参加者が多数で、今まで一度も顔を見たことのない方がどんどん参加してくださっています。しかも、参加の申込方法が、市民会議では初めてですが、電話とかファクスとかではなくて、すべてSNSで100名ぐらいが申し込むような、何か今までと違うような動きになってきております。来年度の取組ですが、土佐志民大学はかなり人気が高いですので、来年度もやっていこうと考えております。今年度は4時限やっておりましたけれども、来年度はもう少し授業を増やしていこうと企画しています。またそれとは別に、この大きな授業ではなくて、身近な人、参加者だった人が自分のスキルを活かすような、市民の方が講師を務める市民講師制度を導入したいと考えています。また経営、運営面にも参加してもらような市民参画の仕組みづくりも行っていきたいと考えているところです。これについては、高知市の市民サポートセンターの事業でやっております。

以上です。

(会長)

ありがとうございました。

それでは、最後になりますけれども、高知県西部NPO支援ネットワークの取組を報告、説明させていただきます。6ページをごらんください。「1県民への普及啓発」のところで、「②セミナー、シンポジウム、体験学習等の実施」、実行の一番下の欄ですが、シンポジウムを開催しました。中山間地域の将来を考えようということで、「めざせ!!地域力の向上～地域活性化の想いを姿に～」をテーマに学習会を開催いたしました。これは少子高齢・過疎化で地域力が低下する中、住民組織、地域おこし協力隊、集落活動センターの地域力向上の取組や成果、課題を共有しながら地域活性化の活動につなげる。そして地域における官民協働の姿を学ぶという学習会で、参加者は25名でした。四万十町を中心に開催しましたので、参加者等に一定の限界があり、効果は限定的でありました。西部地域全体の住民活動の活性化にまだまだ時間が掛かるというふうに判断をいたしました。

以上でございます。

それでは、これから、それぞれの実施主体から「第3次計画に基づく支援策の実施状況、

課題、今後の取組」について説明がありましたので、ご質問、ご意見をお受けしたいと思います。よろしくお願いたします。どなたでも結構ですから、ご遠慮なくご質問、ご意見をお願いいたします。

(委員)

私ずっと聞いていて、すごくわくわくするものが動いてるなと思うんですが。例年に比べてNPOの活動が活発化しつつあるのかなというふうな雰囲気を感じたんですけど、自分が参加し始めたかもしれません。どうなのでしょう、その辺を全体的に。どなたか感想でも。

(委員)

活性化というか、変化は何かあるのかなと。今年はNPOフォーラムをやりまして、従来、3年ぐらい前にNPOフォーラムが開催されたときもどちらかというと昔から活動されてる方は多かったんですが、今年ちょっと新しい層が入ってきたかなというのを感じてたところです。先ほど〇〇委員が言われた土佐志民大学も何か今までにないというか、あまり私たちの業界で見かけない方が結構活動に関心が集まってきてるのかなというところもあって、これまでの取組に少し工夫を加えてきたところの成果なのか、そこは一言では言い難いですが、変わってきてる感じがします。

(委員)

ちょっと感想を言いますが、私はNPOフォーラムに初めて出まして、高校生も来てプレゼンテーションをしたじゃないですか。嶺北高校の生徒さんで、高知大学地域協働学部へ行きたいと言ってましたよね。ああいう若い人が出てきたというのがすごくいいことで、そういう受け皿になる学部ができてきてというのは、すごく印象に残ってて、面白いなと思って見てました。うちの学生も初めて何人か行ったんですけど、すごく刺激されて、「いいなあ」と思って見た。それと土佐志民大学は今までの発想と全く違うような形で、私たちが言う生涯学習というのが全く違う形で動き始めている。だから、自分の身の回りではそういう動きがすごく出てきたので、皆さんどうなのかなと思ひまして。漠然とした質問でごめんなさい。私の感想でした。

(会長)

ほかにはございませんか。

(委員)

ここにおられる皆さんはもうすごく長く来ておられますね。私も長いですが、十二、三年になるね。ある意味大きな流れが〇〇委員が今おっしゃったようにつかんでいるかもしれ

ないんだけど、以前からやっているところもあるような気がします。余り変わらないけど、でもそうでもないというところがあるんじゃないかと。そこをどうつかむか、やっぱりこういう会議とか、ずっとやってる中間支援組織の皆さん方の課題だということですね。僕の話でいくと、NPO経営塾をやってて、若干最近ちょっと感じていることがあって、特別に支援を要するNPOがNPO経営塾に来ています。これまで何かぼんやりやっていて済んだものが、世の中の状況変化の中で、問題が顕在化してきた気がしているんですよ。なかなか世の中の支援得られなくなってきて、頑張っているんだけど、どうしていいかわからないことがある。その変化。それから、〇〇委員がおっしゃったように、うまくいってる変化。新たな課題として登場している変化をきちっととらまえないといけないのかなど。支援活動する側のことをずっと考えてるんだけど、何を支援するかももう少し考えないといけないということはある。我々が活動していると、支援活動してる側として見てしまうんだけど、そうじゃなくて、悲鳴を上げて助けを求めている側から考えないといけない。

(委員)

全然関連してないかもしれませんが、NPOフォーラムに参加をした図書館の理事の一人が感想として、本当に新しいNPOの人たちや、これからNPOを立ち上げたいという人たちがたくさん来ていて良かったけど、でも、本当に大変なのはこれから継続していくことだろうなということ。あの人たち今は張り切ってるけど、これから大変だろうなというふうに言ったんですよね。私たち活動が15年になりますので、長ければいいものではないんですけど、いろんな方の助けがないと結局できない。それは人材不足だとか、それまでをサポートする人たちが実際はいなかったりというのが内情だったりするので、15年たった今、課題がいっぱい見えてきてるのですが、先ほど〇〇委員が報告されていた会計基準についても、新しい会計基準を導入して、それを月1回の会で全部洗いざらい報告をしています。会計処理が間違いないことは間違いないけれども、新しい基準になると、何か訳分からなくなって、そこで費用が4枚に渡って出ますが、私のような古い理事は、「今お金があるの、ないの」って、こんな質問が出てきたりするぐらいなんです。それはせっかく頑張ってる会計をきちんとして資料する事務局にすごく申し訳ないなと思います。それを自分たちで勉強したらいいことだけど、なかなかついていけないという人も出てきてる。

(会長)

他の方、ありませんか。

(委員)

いろんな活動するのに、新規は様々募集もあり、申請を出して助成等が決まるんですけ

ど、継続というのは結構難しいですね。継続に対しては余り財政的な支援がなかったりします。やはりNPOの立場からすると、継続にすごく労力がかかって、その間にいろんな問題が浮かび上がってくるということがあるので、継続に対しての支援をもう少ししていただけたらいいかなというのがあります。それから、例えばこの土佐志民大学はすごく新しいやり方で、若い人たちが興味持ってきているんですけど、これは多分この古い私たちが活動を始めたときの思いの部分の「面白いね、やろうね」というようなそんなときの感じがあって、多分この人たちが集まって、また何か事を起こそうとするときに、やっぱりこのままであれば、同じような問題が出てくるんじゃないかなという気がします。ただ、今の人たちの動きでは、単なる活動だけに終わらなくて、いかに自分の仕事とプラスさせていくかみたいな、NPO側や企業側というのではなく、自分がもう既に事業人、企業人としての目を持っていながらNPOをするような人もいますので、そういう人たちの動きというのはすごく新しい。その人たちが主流になっていけたらいいなという感じがあります。ただ、純粋にNPOをやってる人の組織運営においてもマネジメントや組織基盤の強化に力を入れていかなければいけないんじゃないかなと思います。いろんな補助金のあるところだったらいいけども、例えば環境分野って余りそういうものがない。しかもみんな思いが強かったりするんで、実際継続しているのが難しく、それでフェンドレイジングの在り方というのをいろいろ検討していくけども、その中ですごく問題になるのが、じゃあ自分たちの思いというのをどこまで、落とすわけじゃないけど、広げられるかをかなり組織の中では議論になったりすることがあります。そのところに専門家に入ってもらって、いろいろブラッシュアップをかけたりはしていくけども、第三者的に派遣でその組織をコンサルティングしてくれる人、そんな制度がすごく有り難いなと思います。

(会長)

ありがとうございます。

ほかには。

(委員)

今〇〇委員の話聞きながら私を感じたことがあって、最近センターに法人設立に来る団体さんがまた少し変わりつつあるのかなと思います。当初、NPOを作る団体は、市民参画の従来型の市民活動団体が多くて、一時期には、行政からの委託事業したいからと官製系が多くなったんです。最近の相談は、NPOか一般社団法人か企業か、どれかで迷う。そこでNPOも聞きたいという話も実は増えてきています。言われるように、自分たちが事業を起こしながら、それを動かすためにはどの法人格がいいか。単に営利目的だけではなくて、例えば農地を保全したいとかという社会課題の解決的な動きも出てきているところもあって、私たち自身もいろいろ勉強しないといけないという話を職員ともしたところで、今までイメージしたNPOとまた変わってきつつあるのかなという気がしています。

そこの辺りを今後支援の際に、どう捉えていくかというのも考えないといけないかなというの、今、言われて確かにそうだなと思ったところです。

(委員)

NPOを中心に議論を進めますが、この中にもあるアクティブシニアの拡大というのが大きな課題になっているんですけど、進んでる面もあるでしょうが、何かうまくやっていないと思うんです。これは県にちょっと伺いたいんですが、11ページの「1地域コミュニティとの連携」の「②様々な主体が連携して関わる新たな地域コミュニティの拠点づくり」の中山間地域対策課の結プロジェクトは廃止と。ちょっと厳しいこと言いますが、学生が参画する、大学との連携で確立したのでやめるというけど、この結プロジェクトって、若者参画が主だったんですかね。僕もちょっと関わってたんですが、そうじゃないですよ。企業やいわゆるアクティブシニアも含めて中山間と都市の交流をボランティアという形で進めるというのが結プロジェクトだったんですけど、これが廃止というのはおかしいんじゃないですか。学生以外の人はどうなるんですか。これはアクティブシニアとの関係でもあるわけですよ。中山間なんだけどもやっぱりボランティア活動とかでつないでいくという、まさに「結」なんで。別に高知市内だって街中にちょっとした中山間があって、困っている地域もあつたりするので、みんながどうつながるかというのが趣旨だったんです。そういう意味では、これはアクティブシニアとの関わりでも、事業廃止というけど、どうなの。ちなみに県は、どこがどうするんですか、というのが一つ気になります。

(委員)

市町村から希望する手が挙がらなかったんですね。

(事務局)

そうです。きっかけづくりのための事業であったけども、大学というところであれば、もう既に交流があると。一方で、民間団体や企業と農村や漁村を結び付けるものも結プロジェクトの対象なんですけど、スキームとしては、市町村と集落でこんなところに来て〇〇してほしいと事業計画を作るのが第一段階のようですが、なかなかそこがうまく計画できず、県に対し事業を希望する手が挙がっていない。そのため、次のステップの民間団体とのマッチングまで行っていないというところで廃止ということです。

(委員)

要望はないからと言うけど、そうなのかな。本当に要望がないのでしょうか。役場の要望がないんじゃないですか、とかね。簡単に要望がないからじゃあ置いておきましょうでは済まない。中山間支援の視点から言えばこれでいいかもしれないけど、社会貢献活動支援の視点から言うとちょっと違うのかもしれないですね。中山間へ行って何かしたいです

よという人たちに来るなど言うのであれば、それは仕方ないけど、そこまで突き詰めてない気がする。だから逆に言うと、市町村から要望がない、若い人には来てほしいけど、年取った人は来てくれなくてもいいというのはそれはそれで問題ではないということでもありますよね。気持ちは分かるけどね。

(委員)

仕掛けが悪いんですよね。1年だけ補助とか。

(事務局)

そうですね。初年度のみが対象で、きっかけを作るというところを目的としています。

(委員)

私たちが、12月に結プロジェクトで四万十市に行った際、結局1年だけが対象なので、帰りに地元の人たちが並んで手振ってくださったときに、学生が泣いてるんですよ。「来年は来られない」って言って。自腹で行こうという話をしているんですけど、そういうのが分かっていたらやっぱり手を挙げたくないですよ。声がかかっても行きたくない。1年で終わるって前も言いましたけど、そんなところがあるので。制度設計上の部分で、中山間地域対策課は「複数年度は出せない。そういう仕組みは作れない。」とおっしゃったんで。問題意識の部分と、それから仕掛けの問題ですね。考え方のところもそうだけど、もっとうまいやり方をしないと、こういうのは幾ら作っても使えない。

(委員)

いいですか。

これと近いかどうかは分かりませんが、経営者協会のほうでU・Iターンで京都のほうに就職支援に行ったときですが、京都の女性の学生から、土佐町でインターンシップして、土佐町で就職したいのでコンタクトを取りたいという話だったんですね。インターンシップは土佐町のNPOで活動されてたと思うんですが、ただ、そのNPOの情報発信の仕方というか、高知へ来てねとか、そういった情報の発信ができていないがゆえに就職の手だてがないというふうな状態だったと思うんですね。やはり、これからNPOの活動として、情報発信力があれば県外からも人を呼ぶようなことができるんじゃないかなど。この結プロジェクトのこととどうつながっていくのか、ちょっと分かりませんが、県外から移住していただくとか、仕事を求めて来られる方への支援として、やはり地域活性化につながっていくんじゃないかなというふうに思いました。

(委員)

行政側から一つ。やはり、先ほど言われたとおり、継続というのが問題になってくると

思います。1年はさすがにきついかなどは思うんですが、高知市でいわゆるまちづくりファンドとか、こどもファンドとかいうのは同一事業に3年間支援をしています。それでもやはり継続性といったらそこで途絶えてしまうと言えらると思います。ただ、行政側のほうとしては、特定の部分だけに支援するというのがなかなか理解されない部分がありまして、3年間やったら自分たちでやってもらったらいけないかという考え方はあるんですよ。だから、県のほうの1年はちょっとどうか分かりませんが、ある一定、期限というのを切らないと理解が得られない部分もございます。というのは、次の方にもやはり同じようにチャンスを与えないといけないという考え方もありますので、そのところは継続性というのをどうやってサポートしていくかというのは当然考えていかないとはいけないところですが、3年間やっていただく中で自己資金じゃないですけど、ある一定の流れを作っていて、その中で活動していただくというのも一つの方法じゃないかなというふうに思っています。

あと、結プロジェクトですが、高知市も多分手を挙げてなかったので大きなことは言えないんですけど、先ほど〇〇委員もおっしゃったとおり、中山間というよりも高知市内は中心部のほうが逆に課題がありまして、中山間部については支援の手というのは行っているんですが、中央部の空洞地帯というのがどうしてもありますので、そこに対する何らかの支援というのは必要じゃないかなと思っています。

それと、私これぐらい取組があったというのでも知りませんでした。だから、やはりこの部分で言ったら、社会貢献活動に対する支援というのをこんなにやってる一覧表とNPOの表があるとは思うんですけども、それが私のほうでも全然分からなかったんで、そういう部分もやっていけたらなと思っています。

あともう一つ、やはり我々のほうも職員に対する協働、市民との協働の取組を進めていかないとはいけないと思っておりますので、やはり職員の意識向上を進めていかないとはいけないというふうには考えています。

以上です。

(会長)

ほかにご意見はございませんか。

それでは一区切りいたしまして、次に移りたいと思います。ありがとうございました。

ここからは、県内の大学の新たな取組について報告を頂きたいと思っております。来年度から高知大学に地域協働学部が新設されます。また、高知県立大学においても、学生が地域に入って実習をする「地域学」という新たな科目を全学部必修ということが新聞記事で掲載されておりました。大学や学生が県内各地の地域課題解決の現場に出向いて、地域と大学が協働によって地域活性化に取り組むことは、この第3次計画のテーマの「地域力の向上」につながりますし、現場で地域のNPOと大学の協働につながる機会にもなります。

今日は、双方の取組についての報告を頂きたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたし

ます。

最初に、高知大学の報告をお願いします。10分程度をお願いします。

(委員)

簡単に説明させていただきます。新聞等でいろんな形でごらんになっていると思いますが、いよいよスタートします。学生が集まるかなと思ったんですが、ほっとしているところですが、ただ、問題が発生しておりまして県内の学生が厳しいということもあります。関東から西、ほぼ全県の高校生が来て、高知からも来てるんですが、なかなか厳しいことの痛しかゆしでいます。何とか県内の子も頑張ってたくさん勉強してますけどね。半分ぐらいは県内の学生でという具合に計画はしたんですが、なかなか難しいということです。

今日は簡単に要点だけお示しをしたいと思います。皆さんが知りたいのは、何か知らんけど地域に出てきて一緒に何か考えたり、行動したりしてくれるな、いうところは伝わってると思いますので、今後どういう具合に実際進めていくのかということに一番関心があると思うので、そこについて話をしたいと思います。

まず、1ページですね。これは私の行ってる仁淀川町長者ですけど、ここは10年来の付き合いでずっとこういう地域協働というものを考えていく我々のベースキャンプだったところです。ここで行ったことが学部の教育の方向とか、質的に結実をしています。4月からここがフィールドの一つでスタートします。コミュニティのお話でも中山間の振興とか、複合的な問題全部含まれていますね。

次のページ、2ページですが、学部の構成です。1学部1学科です。学生が1学年60人、全学年で240人です。どんな先生がそろえるのかというのは関心があると思います。新たに高知大学にはなかったような専門家をそろえるんですが、とりあえず、専任教員24名でスタートいたします。今のところ22名まで決まっていて、28年にもう2人採用するということが決まっております。4年間で完成させるので、焦らないということですね。そこにあります環境社会学というのは、これは科目として埋めなければならないということですが、埋まっております。もう1科目は、自由に決めていいんです。ただし、実習ですね。地域に出て学生指導できる人をそろえなさいということで、24名で行きます。専門構成ですが、農学系の先生も入って、環境系は理工系の先生も入ってという形で、いわゆる、社会科学が中心に入るが理系もちょっと入って、教育の先生は社会教育センターで。地域でいろんなことができる人材はそろえたつもりです。

学部の特色ですが、地域協働学部という学部のイメージを重視します。全く新しい学部で、この学部の名前にしたのは2つ意味があります。本当に「協働」というものをどううまくみんなでやっていくかが、今後の地域社会の発展のキーになっているということは、ここにおられる皆さんはみんな実感してると思うんですが、「協働」って何かとか、どうやったらいいかとか、そうはつきりは分かってないんですね。皆さんもそうですが、何か模索して実際に一緒になってやりながら考えていくということですね。実際は「地域協働」

を教育・研究しましょうということを考えて構成しました。そういった感覚や実践的な経験を持った24名を集めてやろうと。高知ですので、「産業人」も育てないと生活基盤もない中で協働と叫んでもしょうがないということで、「地域協働ができる産業人」を育てたいという目標にしました。もう一つはその手段ですが、教育・研究をどのようにやっていくかというのは従来どおりやってもいけないので、「地域協働」でやりましょうということです。もちろん、ここに居る24名の大学教授は学問が全然違うけど、協働するという事は共通します。地域の皆さんと教育・研究、協働してやっていきたいなど。これも新しい取組なのでどうなるか、さっぱり分かりません。今まで若干協働したことはあるので、その経験を活かしながら体系化していきたい。当然ながら、学生だけではなく、大人にも参画をしてもらいながら教育・研究を進めるということになりますので、当然お手伝いはいただくという、返す刀で勉強していただく。生涯学習、社会人教育も統合していきたいというのが趣旨です。ですので、一緒に活動しながら勉強しましょうと。学生と一緒に勉強しながら地域の皆さんも勉強するんです。その傍らで学生は子供ですから、教育もしていただきたいということですね。勝手なことを言ってます。

その右の趣旨ですが、社会貢献意欲を持って学びを進めていきたいと強い意欲を持った学生が相乗効果で広がればいいかなと。しかも地域に貢献するということですね。人が育つのではないかなと思っそういう学部を作りました。

地域協働とは、その効果というか、なぜ今、地域協働が必要なのかとかいうものは、我々の考え方を基本的に示した案になり、こちらは学部の公式説明です。私の個人の説明ではなく公式説明ということです。

地域協働は4つの効果があって、社会にとってもものすごくいい効果がありますよとか、課題解決もできるし、そこには人も育つとか、共感を呼び起こすとか、影響を産み出すとか、いろんなことがあります、これは仮説です。

それで3ページ目は教育課程です。ちょっと見にくいと思いますが、実習という実践活動が柱になっています。1年次1学期から始まりまして、地域に出て実践活動をさせてもらいながら勉強すると。当然、講義により座学で知識を身に付けることもあるんですが、それとこの実践活動を有機的につなげながら、意識してやっていくという形になっております。皆さん、特に関心があるのは実習のところだと思います。地域に出てきて何をやるのとか、何をしてくれるのということがありますが、そんなおこがましいことはないです。皆さんがこういうことをしたいというものをつり合わせて教育に変えていって、実践をしていきたいと思っています。当面は県内6カ所で授業をスタートさせます。もうちょっとサブのところも含めると12カ所になるんですが、皆さんよくご存じのところ、黒潮実感センターや高知こどもの図書館、文学館もあります。今までお世話になったところへお願いして、プログラムと一緒に考えてやっていくということになりますが、メインは6カ所です。仁淀川町の長者、いの町の是友、黒潮町、香南市の西川。高知市のセレクトショップの「てんこす」、大豊町は主には「ゆとりすとパーク」です。今、具体的なことは現地と

相談して練っているところでございます。ちなみに、この実習はどれぐらいの割合で地域に出るのかということですが、月2日ぐらいを考えています。朝から晩まで8時間を丸2日。だから半日だったら4日出ていくことになります。時間割が変わってしまっていて、丸1日講義のない日が各学年であります。1年生は火曜日の朝から晩まで授業に行かない実習日です。この日は平日に1日出ていきます。地域の皆さんは土日に活動することが多いので、土日に行く場合は、今度は火曜日が休みになるわけです。2年生は水曜日です。3年生は金曜日です。3年生の金曜日には意味があって、実際地域で実践をする、計画したことをやるということになりますので、泊まり込みが必要になります。だから、金・土・日と3日間住み込めるように考えております。ただ、動きっぱなしではないので、動くための準備や授業をやりますので、全部の時間出ていくわけではないです。ちなみに、この実習は通常の1授業90分を年間60回することになり、1学期だけでは30回分です。無謀だと言われておりますが、無謀かもしれませんがやってみるということで。今後の展開ですが、新聞等で「地域へ行きます」と言ったので、誤解を生じさせておまして、言えば4月から来てくれるのかという大変な期待になっているんです。それでとりあえず、4月から確定させてきちっと授業をするのは6カ所ということ。今までお付き合いがあって、他の授業で取組を一緒にしていただいた方と実習授業を進めていくということで。ではその部分はどうかということですが、1学年60人、最終的に4学年240人が地域に出てそんなことをしますと、6カ所で足りるわけがないというのはよく感じています。4月になって落ち着いたら、この学部は地域とどう向き合うのかというか、具体的にどういう手続でどう付き合っていくのかという説明会を県下7カ所でやらせていただきます。オープンにして、どこか会場を確保してやりますので、そこからお話を頂いて対話をして、場合によっては試行をしてちょっと1度やってみましょうとやって、「じゃあ、分かりました。一緒にやりますか」。「確かに、いや、こんなしんどいのであればやらない」と言ったら「はい、分かりました。帰ります」ということですね。受け入れ先にもスキルが要るんです。しかし、その話をきちっとした上で、じゃあスキルを身に付けたい人はどうするか。これは対応します。身に付けたところから学生と一緒にやるというようなことを考えます。そういったことが4月以降ですけど、落ち着いてからやりとりするので、当面、焦らなくてもいいということです。ものすごく焦ってる人もいてですね、地域協働学部と組まないと置いてかれるので、町中走り回って宣伝してもらっている人もいますが……。NPOも対象外ではありません。こんな形でやらせていただこうと思っていますので、4月以降よろしく願いいたします。

(会長)

ありがとうございました。

それでは、県立大学の報告を受けて、双方にご意見、ご質問頂くというふうにしたいと思っております。

(委員)

12月11日に公立大学協会の副学長会議が東京でありまして、そのときの資料です。私たちは「地域協働」ではなく、「域学共生」という名前にしています。この「域学共生」というのは全国初だと思ったんですが、全国で2番目だったようです。「域学共生」と付けたのは私の思いです。地域と大学が共に生きていくという覚悟を持たないと、高知県はよくならない。そしたらある先生が、大学が地域を変える、地域が大学を変えるというような取り組み方の話をされました。一言で言うと、私たちは「志」ということを考えています。その写真は神池というところなんです。人間が減ったので、カカシが人間の代わりをしているという場所で、これを全国の副学長に見せたらすごく衝撃的だったみたいで、「あっ、高知県そこまで大変なんですか」というようなことを言われ、「大変なんです」と話しました。高知県の課題は皆さんよくご存じだと思います。私たちの場合は高知大学と全然違うのは学生数が違う。高知大学が5,000人のところ、うち1,160人しか居ないんです。教員が120人しか居ないんです。事務職員は30人しか居ないんですよね。その大学が一体何ができるかということで、南海トラフ地震対策と中山間地域対策というところに私たちはピンポイントで課題を絞りました。そこにある課題とすごくよく似ていて、つまり人のコミュニティやネットワークを作っていくということ。それから生活の質の向上を図っていくというところは、私たちの大学の場合、戦後すぐからずっとやってきたことなので、そこだったらできるということで、その2つにポイントを絞ればかなり多くの教員が関われるのではないかなという話で今は進めているところです。

次のページは、「地域を学びの場にする「県民大学」を目指します。」というところは私たちは「県民大学」ということを言っていたので、「立志社中」というのを始めています。これは先ほどから出ている継続性というところが非常に大事で、今までよくあったことと言われるのは、「大学の先生が地域に学生を連れて来て研究して帰った。でも二度と来なかった」ということが随分あるんですよね。それは絶対してはならないということで、私たちは継続性というところに非常にポイントを置いています。「立志社中」というのは、学生たちが自分たちで書類書いて、プレゼンテーションをし、学長から30万円の活動資金をもらいます。これはNPOファンドのときの仕組みをそのまま当てはめてやっていて、まさにそのとおりやるわけです。書類を何枚も書いてきて、5月にプレゼンテーションをします。1回生も震えながらプレゼンテーションして活動資金として獲得した30万円で活動をして、10月には学長や副学長がいる場で中間報告会があって、また震えながら報告をして、最終報告会も行います。地域に出た学生は、1年たつと、相撲で言うと大化けすると言いますが、大化けして、堂々と発表をするわけです。地域の人にも来てくださって、本当によくやってくれたというお話をしてもらえると、学生が自信を持つようになります。「立志社中」は板垣退助の「立志社」と坂本龍馬の「亀山社中」を掛け合わせたということで、最初「何？」って言われたんですよ。今年は2年目ですけど、今266人、学生の4人に1人

が地域に何らかの形で関わっているというようなことをやってきました。

その中で一番びっくりしたのが、「大野見米」をブランド化しようとしている地域住民を学生がいろいろな形でお手伝いしてるんですけど、学生が来て、地域のおじさんが初めて本気になったと。農家のプロが頑張らなくてどうするんだと思ったということをおっしゃるし、健康栄養学部の学生はそのお米を実際作ってみて、初めてお米の違いが分かって、それを子供たちに伝えていきたいと感じた、とこういうやり取りがあるわけです。

次の事例では、三原村で民具を集めて倉庫の中に置いているけど、ほこりをかぶっている。それを学生がきれいに掃除をして倉庫に並べた。すると、この三原村の〇〇さんは「目が覚めた」と言われたんですね。「あっ、これはやらないといけない」と思った。うちの大学場合はちょっとよそとは違って、一番下に「泣くほど感動できる力」と挙げています。これは私の経験ですけども、そういうところもありながら、域学共生という、学習プログラムにしていこうというのが私の考え方です。基本的に公立大学ですので、資格というところをすごく重視しているわけです。つまり、保健師や看護師、社会福祉士、それから管理栄養士というような、地域で活動していく、就職していく学生が多いので、その学生たちに箔を付けたいというのがあります。というのは、地域で即戦力でやっていきますよという箔と、地域の課題にいろんな他分野の人がネットワークを組んで取り組んでいくと解決できますよという経験をやらせたい。その経験と自信を持っている学生を今度は専門家として地域に出していきたいというのがあります。それを就職後に地域で学ぶのではなくて、もう学生のときにそういうことを経験して、また助成金を取ることも経験していく。その学生たちが地域に出たらすぐに先導者として活躍できるだろうというところが私たちの違うところです。専門職者として地域で働く、地域で活躍していく卒業生たちにいろいろな力をつけてあげたいというような考え方になります。県立大学では、1 回生の前期に地域学概論で、生の話を聞かせる。私たちの生の話もありますし、地域の方の話も聞かせる。この9月に地域学実習Ⅰとして340人全員を15人ずつに分けて24ユニット作って地域に入れますが、それを全員3日間地域で経験させ、その成果報告をきちっとさせる。地域学実習Ⅱというのは、これは立志社中の活動や自分たちの専門実習で地域ともつながっていくけども、その学生たちが今度は自分たちで考えて、計画を作って地域に出ていくというようなことをやっていく。最後に、4 回生で域学共生実習といいまして、これはピンポイントで多分1カ所か2カ所県内で選んで、そこに全学部からピックアップした学生たちが入り込んでいって、45時間の授業で地域の課題を実際にグループを組んで解決するというのをやらせたい。まずは「志」、地域の「志」のある人たちを支援していきたいという「志」のある卒業生を輩出していきたいと思っています。指定の単位を修得した学生には、称号を出すことも考えています。

授業だけでは足りませんので、ボランティアセンターを立ち上げます。それから、インターンシップを地域に、道の駅は是非と思っています。ボランティアで行くのにお金がなくて出られない学生がいっぱいいます。うちのゼミもすごく苦労していて、アルバイトし

たお金を旅費につぎ込んでいた学生も随分いるんですけど、そういう学生も多いので、域学共生基金というのを立ち上げて、浄財を頂いて、学生たちがボランティアに行くときには旅費を出してあげることも考えています。

次ですが、これは域学共生コーディネーターと申しまして、資金がないにも関わらず1人雇いました。今は週に4日地域を回って、御用聞きをしてもらっています。それで、24ユニット分の地域学実習の場所を探しているんですが、この人は熱心なので、そんなにやるかっていうぐらい1人で走り回ってくれています。もう1人採用することができますので、その2人を核に、大学と包括連携協定を結んだ市町村を中心に、「何か御用はありますか」、「ああ、それだったらできますよ」と、コーディネーターがマッチングをしながら、小さな範囲でやりたい。このコーディネーターを雇ったことを副学長会議で報告したら、一番質問が集中したところで、「資金はどうしたのか」と聞かれまして、資金は学長が捻出してくれました。それで、高知県立大学は本気ですと言ったんだけど、資金が少ない中でコーディネーターを2人雇うというのは本当に厳しいですが、幸いにも県立大学ということで県の支援をいただき、本当に小さな活動だけど、継続性と濃密さというところを中心に、香美市平山をモデルにやりたいと思っています。

県立大学は地域の方にも育てていただくということを具体的に考えていて、履修証明プログラムというのがあります。120時間受けていただくと大学から証明書を出すというような話で、それを使いながら、域学共生マイスターというような称号を出すような資格も作っていききたい。これは28年度から始まると思いますが、問題は資金ですけども、それでも何とか手弁当でやろうじゃないかと話をしています。高知の県民が立志する大学というふうに県立大学と言っています。その「志」というところにポイントをおいて私たちはやっていきたいと思っています。是非、よろしく願います。ありがとうございました。

(会長)

ありがとうございました。

ご質問あると思いますが、詳しいご説明がありましたので、ご質問は次の別の機会にということをお願いしたいと思います。

課長のほうから何かありましたら。

(事務局)

はい。それぞれの大学から説明をありがとうございました。それぞれ個性のある取組だと思しますので、是非取り組んでいただきたい。

それから一つ注文ですけれども、学生を県外へ帰らさんように、高知県へとどめていただいて、高知県の地域に入ってもらって、そこで活躍できるような人材を育成していただければと思います。よろしく願いいたします。

(委員)

そのところは是非是非協力を。

(事務局)

はい。やりましょう。

(委員)

高知に絶対残りたいというところは皆さんの力なので、そこは協力を是非お願いしたい。

(会長)

そこは県民全体の協働参画事業でお願いしたいと思います。

「平成 27 年度当初予算案の概要」

(会長)

それでは、次に移ってまいりたいと思います。資料 3 について、事務局、ご説明をお願いします。

(事務局)

はい。最後の資料の資料 3 ですが、こちら、「平成 27 年度の当初予算案の概要」になります。県議会への提案前ですので、要求ベースということになっております。

社会貢献活動推進に係る予算としまして、26 年度予算の 29,117 千円に対し、来年度の平成 27 年度は 28,686 千円を予算要求をしております。全庁的にマイナスシーリングが 5% かかる中でも、この第 3 次計画に対応しまして、NPO と地域、行政とのネットワークづくりや、地域コミュニティとの連携などの事業内容を少しずつ見直ししながら、引き続き取り組んでいきたいというふうに考えております。前年度と比べての大きな事業構成について変更等はありません。

事務局からは以上です。

(会長)

はい。事務局から来年度予算案の概要の説明がありましたが、ご質問はございませんでしょうか。よろしいでしょうか。

質問等がないようですので、以上で、今日の予定の議事が全て終了いたしましたので、事務局のほうにお返しします。

(事務局)

ありがとうございました。

以上をもちまして、「平成 26 年度第 2 回高知県社会貢献活動支援推進会議」を終了します。ご協力ありがとうございました。

それでは、最後に、資料の一番下のほうに、この推進会議の公募委員の公募要領を置いております。現在の推進会議の公募委員を当課のホームページなどで募集を行っていますので、お知り合いへお声かけなどいただくなど、PR をよろしくお願いいたします。

どうも、本日はありがとうございました。